

平成 15 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 7 月 22 日

上場会社名 デジタル・アドバイザーズ・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

（所属部）（ヘラクレス市場）

（URL <http://www.dac.co.jp/>）

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 遠藤 満喜

TEL(03)5766-0645（代表）

決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 5 月中間期の連結業績（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 5 月中間期 | 4,195 | (-) | 99 | (-) | 135 | (-) |
| 14 年 5 月中間期 | - | (-) | - | (-) | - | (-) |
| 14 年 11 月期 | - | (-) | - | (-) | - | (-) |

| | 中間（当期）純利益 | | 1 株当たり中間（当期）純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益 | |
|-------------|-----------|-------|-----------------|----|-------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15 年 5 月中間期 | 137 | (-) | 575 | 64 | 568 | 71 |
| 14 年 5 月中間期 | - | (-) | - | - | - | - |
| 14 年 11 月期 | - | (-) | - | - | - | - |

（注） 期中平均株式数（連結）15 年 5 月中間期 238,108 株 14 年 5 月中間期 - 株 14 年 11 月期 - 株
 持分法投資損益 15 年 5 月中間期 0 百万円 14 年 5 月中間期 - 百万円 14 年 11 月期 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 連結財務諸表は、15 年 5 月中間期より作成しております。したがって、前連結会計年度及び対前年増減率
 並びに前中間連結会計期及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|-------|-------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15 年 5 月中間期 | 7,325 | 6,102 | 83.3 | 25,630 | 33 |
| 14 年 5 月中間期 | - | - | - | - | - |
| 14 年 11 月期 | - | - | - | - | - |

（注） 期末発行済株式数（連結）15 年 5 月中間期 238,108 株 14 年 5 月中間期 - 株 14 年 11 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フロー状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 5 月中間期 | 175 | 1,704 | - | 2,984 |
| 14 年 5 月中間期 | - | - | - | - |
| 14 年 11 月期 | - | - | - | - |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） - 社 持分法（新規） 1 社（除外） - 社

2. 平成 15 年 11 月期の業績予想

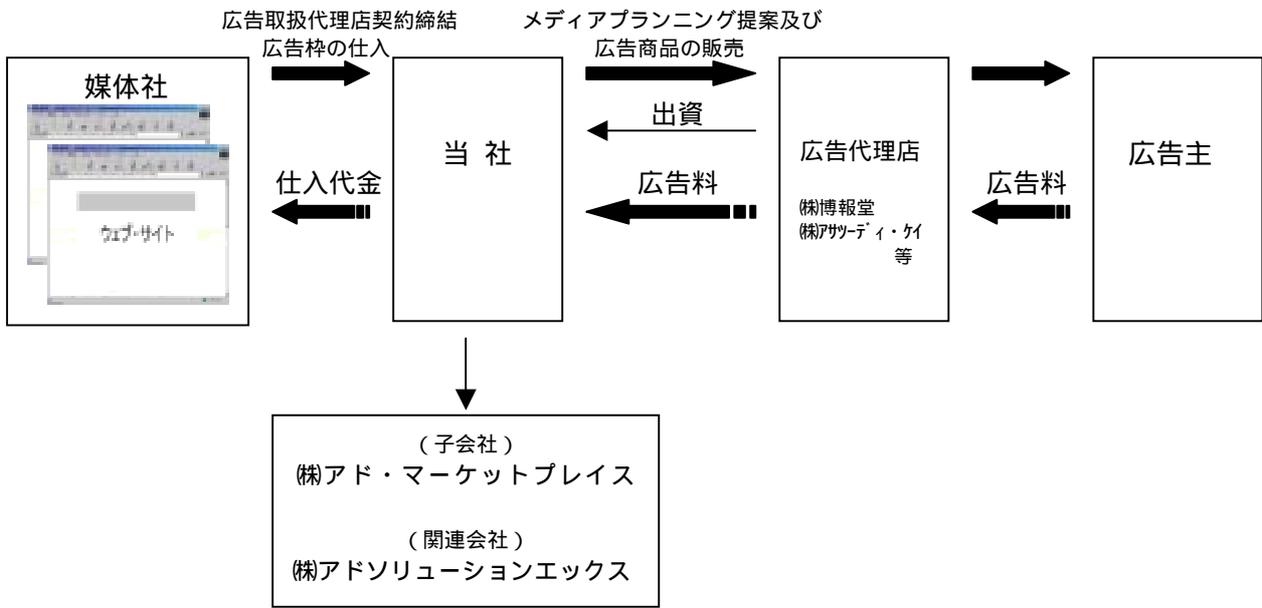
当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と当社の主要株主であり総合広告代理店である株式会社博報堂、株式会社アサツーディ・ケイ、当社の子会社である株式会社アド・マーケットプレイス及び当社の関連会社である株式会社アドソリューションエックスにより構成されております。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



(当社)

- ・デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

- ・株式会社アド・マーケットプレイス

当社出資比率 94.2%の法人で、インターネット上の広告情報提供・広告枠販売システムを用いた広告代理店に対する営業活動展開を主な事業としております。

(関連会社)

- ・株式会社アドソリューションエックス

当社出資比率 24.9%出資の法人で、インターネット広告に関する基本ツール(広告素材配信の一元管理、広告掲載確認システムの整備等)の開発・提供を事業目的としており、インターネット広告業界のインフラ整備の一翼を担う会社であります。

(その他の関係会社)

- ・株式会社博報堂

当社の株式の 45.6%を保有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

- ・株式会社アサツーディ・ケイ

当社の株式の 27.3%を保有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、デジタル広告のメディアビジネス領域における「アドビジネス・インテグレータ」を標榜し、主として広告代理店および媒体社に向けて多様なサービスを統合的に提供しております。

それぞれのサービスの領域に応じて、収入形態は異なりますが、複数の収入形態を並行的に確立することで、企業としての収益性の向上ならびに成長性の確保が可能となり、日々変化する本領域において当社の存在意義が今後も継続しうると認識しております。

具体的な事業としては、創業時からの主力事業である、「メディアサービス事業」に加え、一昨年度よりデジタル広告関連の最新のテクノロジーを供給する「テクノロジーサービス事業」及び広告取引の一連の流れをオンラインWeb上で実現するシステムの提供を行う「オペレーションサービス事業」を展開しております。

さらに昨年度より、「オペレーションサービス事業」の一環として、広告代理店から委託を受け、オンラインシステムを用いた広告枠購入取引のオペレーション作業を当社スタッフが行う「オペレーション業務受託」サービスを開始しております。

「テクノロジーサービス事業」においては、各種サービスの提供に対してフィー収入が得られ、「オペレーションサービス事業」においてはシステム使用料に相当するASP（アプリケーションサービスプロバイダ）収入や、オペレーション業務受託料収入が得られるなど、従来の広告スペース販売事業におけるコミッション収入のみに依存しない多様な収入形態を確立しております。

今後も、更なる発展を続けるデジタル広告メディア領域において、日々進化するテクノロジーを柔軟に組み合わせ、限らないソリューションを提供することで、量と領域の双方においてビジネスの広がりを追求し、事業収入・利益のさらなる拡大を実現していく所存です。

(2) 利益配分の方針

当企業集団はこれまで、事業資金の流失を避け、内部留保を充実させるとの方針から、利益配当を行っておりません。

今後も基本的には、内部留保の充実を十分に行い、必要な資金拠出に即座に対応できる企業体質を維持致しますが、一方で株主への利益還元についても重要な経営課題と認識し、対応を検討してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当企業集団の中心事業である、「メディアサービス事業」、「テクノロジーサービス事業」、「オペレーションサービス事業」のそれぞれについて、以下の展開を図り、事業の拡大及び定着を目指してまいります。

「メディアサービス事業」

パソコンやモバイルに続くメディア・デバイスの広がりや、バナー、テキスト、メールなどに続く広告フォーマットの進化の双方に、柔軟に対応する広告商品ラインアップの整備を行います。

特に、ブロードバンド環境における新たな形態の広告の実現など、従来以上の広告価値を生み出す企画の展開が重要との認識から、本年度上半期においても米国 Eyeblaster 社の持つ「Floating AD」（サイト上の広い範囲に広告が浮かぶように出現し、やがて決められたスペースに収束していく手法）の国内独占販売権を活かした積極的な販売活動を進めるとともに、株式会社「ストリーム」と提携して進めている「ブロードバンドCM」（テレビCM等の動画型広告をストリーミングで流す広告）の販売も積極的に進めております。こうした技術を活用した企画性の高い商品ラインアップの整備拡充を実現するため、今後とも大型有力媒体との更なる関係強化を図ります。

また、日本の広告主が海外のサイトに広告出稿を行う「輸出広告」、反対に海外の広告主が日本のサイトに広告出稿を行う「輸入広告」の領域については、当社は現在、事実上独占的な地位にあり、今後事業スケールの拡大を着実に進め、本領域事業の基盤をより確固たるものとしてまいります。

「テクノロジーサービス事業」

以下に挙げる広告周辺技術の主要領域において、広告メニューの整備と販売体制の強化を行います。

Broadband & Rich Media

(具体的なサービスアウトプット例)

ブロードバンドコンテンツ広告、インターネットTV/ラジオ広告、インタラクティブ・モーション・アド、プロダクト・プロモーション・アド など

AD Management Technology

(具体的なサービスアウトプット例)

インターネット広告キャンペーンマネジメントツール、インターネット&モバイルアド配信サービス、 이메일配信エンジン など

Interactive Promotion

(具体的なサービスアウトプット例)

モバイルクーポン、モバイルアンケート、イーカード・プロモーション など

Online Marketing

(具体的なサービスアウトプット例)

ポイントシステムマネジメントサービス、オンラインリサーチツール、イメールマーケティングツール、ECサイト構築&分析ツール など

これらのサービスアウトプットの提供により得られた収入は、「制作」、「広告配信」、「リサーチ」、「その他(SEO他)」のいずれかの項目に分類されます。

メディアサービス事業において、企画性の高い商品展開を行うにつれ、広告主ならびに広告代理店の「テクノロジーサービス事業」に対するニーズが高まると考えられ、広告スペースと並行して「制作」、「広告配信」、「リサーチ」、「その他(SEO他)」などのサービスを販売していく体制整備と、定常的な新規技術の研究ならびに技術提供元の確保に注力してまいります。

「オペレーションサービス事業」

オンラインWeb上に、デジタル広告のプラットフォームを形成し、広告代理店およびメディア(媒体社)の取引生産性向上を図るねらいから、当社は一昨年度「ADmarketplace」システムの第一バージョンを開発・展開いたしました。

その後実際の使用における評価をもとに、全面的な改良を加えリニューアルを行った新バージョンシステムを開発し昨年5月にリリースいたしました。

新バージョンについての、ユーザーの評価は良好であり、特に広告代理店に関しては、本プラットフォームを導入した会員社はすでに100社を超えております。

今後も会員社の数を着実に増加させるとともに、本プラットフォーム上のオペレーション業務については当社の人材が広告代理店からの委託を受けて対応を行う「業務受託サービス」を並行して展開することで、「ADmarketplace」システムのデファクトスタンダードとしての地位をより強固なものとして当社の業務効率化にもつなげてまいります。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

当企業集団は、人材の適切な供給と、採用および教育活動には一層力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の生産性を向上させていくことが必要であると考えております。

そのため社内業務フローの再構築とスリム化、外部とのアライアンスの推進等による業務効率化を「ADmarketplace」システムを最大限活用することにより着実に推進してまいります。

また、今後ブロードバンド環境が整うにつれ、当企業集団の事業領域におけるビジネスチャンスは拡大し、事業収入の伸びも顕在化していくものと考えられますが、環境変化のスピードや広告費の増減に影響する景気動向如何によっては、過渡的に業績が伸び悩む時期を経験する可能性があります。

こうした業績の停滞期間を可能な限り発生させぬよう、例えば上半期も昨年度に引き続きブロードバンド環境整備にともなう新規ニーズを想定し動画型広告やフローティング型広告の新商品を投入しましたが、今後も業界間環境の微妙な変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を間断なく積極的に打ち出し、広告主企業の出稿意欲を引き出し、拡大させていくことが必要と考えております。

この点においては、当社の主要株主である総合代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後は当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 上半期の市場環境

当上半期におけるわが国経済は、物価下落傾向の持続と株価の低迷が続き、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等による世界経済の先行き不透明感も加わり、景気の停滞感を払拭するには至りませんでした。

このような経済環境下で多くの企業が広告費の抑制を継続し、広告市場全般としては厳しい状況が続いています。しかしながら ADSL 利用者の急増、光ファイバーを利用した FTTH（Fiber To The Home）サービスの本格化により、総務省の試算によると 5 月末のブロードバンド世帯普及率は 22.3% となり、広告表現の多様化が可能になったことやインターネット広告効果が再認識されたことなどからインターネット広告への出稿企業数が増加し、インターネット広告市場は順調に拡大を続けました。

(2) 当中間連結会計期間の業績

売上高

当中間連結会計期間（平成 14 年 12 月～平成 15 年 5 月）の売上高は 4,195,089 千円となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、3,521,926 千円となりました。この結果、売上総利益は 673,163 千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は 573,987 千円となりました。この結果、売上高に対する比率が 13.7% となりました。

営業損益

営業損益は、営業利益 99,175 千円となりました。この結果、売上高営業利益率は 2.4% となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益には、受取利息 14,414 千円及び投資有価証券評価差額 23,280 千円が計上され、営業外費用には、主に為替差損 2,336 千円が計上されました。

経常損益

経常損益は、経常利益 135,098 千円となりました。この結果、売上高経常利益率は 3.2% となりました。

特別損益及び中間純損益

特別利益は持分変動差益 6,128 千円が計上され、特別損失は(株)ビデオリサーチネットコム他 1 社に対する投資有価証券評価損 863 千円が計上されました。この結果、中間純利益は 137,063 千円となりました。

流動資産

流動資産は、5,085,790 千円となりました。

固定資産

固定資産は、2,239,419 千円となりました。

流動負債

流動負債は、1,185,527 千円となりました。

固定負債

固定負債は、28,438 千円となりました。

少数株主持分

少数株主持分は、8,456 千円となりました。

資本

資本の部は、6,102,787千円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益140,260千円となり、これに加え仕入債務の増加243,511千円と収入要因はありましたが、売上債権の増加240,533千円、有価証券の取得による支出899,630千円及び投資有価証券の取得による支出836,002千円があったことから、期首残高に比べ1,529,126千円減少し、資金残高は2,984,517千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は175,305千円であります。

これは売上債権の増加額が240,533千円あったものの、主に税金等調整前中間純利益140,260千円及び仕入債務の増加額243,511千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は1,704,148千円であります。

これは、主に有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全くありませんでした。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

（3） 広告代理店別の売上高

中間連結会計期間

（単位：千円未満切捨、％）

| | 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日) | |
|--------------|---|-------|
| | 金額 | 構成比 |
| (株)博報堂 | 1,303,548 | 31.1 |
| (株)アサツーディ・ケイ | 548,556 | 13.1 |
| その他 | 2,342,984 | 55.8 |
| 合計 | 4,195,089 | 100.0 |

（4） 当中間連結会計期間における設備投資の状況

当中間連結会計期間においては、業務用システム(ADM-2)開発投資を中心に総額10,859千円の設備投資を実施しました。

(5) 当中間連結会計期間における事業投資の状況

当中間連結会計期間末日における投資の状況は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| 会社名 | 株式数(株) | 帳簿価額 | 事業内容 |
|------------------|---------|---------|---|
| (株)サイバーウィング | 1,000 | 50,000 | Biglobe の中核メディア・レップ |
| Eyeblaster, Inc. | 74,184 | 29,525 | 米国を本境地とする、インターネット動画広告配信システムの開発及び販売 |
| (株)イージーユーズ | 200 | 30,000 | 動画コンテンツの制作・配信等 |
| (株)エイワンアドネット | 392 | 19,600 | 移動体通信及びインターネット等を利用したネットワークシステムにおける広告企画、制作 |
| (株)エルゴ・ブレインズ | 480,000 | 408,000 | 会員数 200 万人を超える、日本最大級のオプトインメール「DEmail」を運営 |
| (株)ボルテージ | 60 | 11,204 | 携帯コンテンツ製作等 |

(注) 金額は平成 15 年 5 月末の帳簿価額を記載しております。

(6) 媒体社数の推移

当社が広告取り扱いを行っている媒体社数は前期末時点で 307 社でしたが、当中間期において 91 社増加し、当中間期末で 398 社となっております。

(7) 人員体制の推移

当社の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当中間期末現在で正社員数は 75 人となり、前期末時点と比較して 10 名の人員増強を図りました。

4. 当期の見通し

当企業集団は、業績の予想の発表を実施していないことから当期の見通しの記載を省略しております。

5. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

(1) 企業統治に関する当社の考え方

当社は企業統治を、当社の競争力を健全に発展させるための必要事項として考えております。

当社の所有者は株主であり、社会的責務を果たしつつ株主の利益を最大化することが経営者の役割と考えております。

そのために、第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行う機関であり、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員が株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行すると位置付けています。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び監査役がその責務を負っております。

第二にスピーディな企業経営を行う為に、次の施策を採用し、執行役員会と取締役会を効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ確かな意思決定が可能な様にしております。

- ・ 代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員出席による執行役員会を毎週実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その執行役員会での議論を踏まえて監査役出席のもとに開催される取締役会で当社にとっての意思決定を行っております。
- ・ 取締役会の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、議論の場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・ 月次取締役会の開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果を含めた実効可能性等十分な議論をしており意思決定機関としての役割を果たしております。

(2) 監査役会の設置

平成13年2月28日開催の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて、常勤監査役1名と社外監査役2名よりなる監査役会を設置いたしました。当社においては、監査役会を取締役の業務を監査する監査役の協議機関として監査方針、監査計画、監査手続に関して、監査役間の意見を形成、統一する機関として位置付けております。

(3) 内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもので、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査しております。また、予算管理につきましては、経営統括部が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を執行役員会及び取締役会に報告しております。

(4) 今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営のスピード化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日) | | 構成比 |
|------------------|----------------------------|-----------|-------|
| | 金 額 | | |
| (資 産 の 部) | | | % |
| 流 動 資 産 | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 2 | | 1,470,903 | |
| 2. 売 掛 金 | | 950,095 | |
| 3. 有 価 証 券 | | 2,617,640 | |
| 4. 繰 延 税 金 資 産 | | 953 | |
| 5. そ の 他 | | 50,100 | |
| 貸 倒 引 当 金 | | 3,903 | |
| 流 動 資 産 合 計 | | 5,085,790 | 69.4 |
| 固 定 資 産 | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 1 | | 82,838 | |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | | |
| (1) ソフトウェア | 142,835 | | |
| (2) 連結調整勘定 | 5,044 | | |
| (3) そ の 他 | 504 | 148,385 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,867,433 | | |
| (2) 繰延税金資産 | 22,539 | | |
| (3) そ の 他 | 122,843 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 4,621 | 2,008,195 | |
| 固 定 資 産 合 計 | | 2,239,419 | 30.6 |
| 資 産 合 計 | | 7,325,209 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日) | |
|-----------------|----------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % |
| 流動負債 | | |
| 1. 買掛金 2 | 1,035,141 | |
| 2. 未払金 | 66,046 | |
| 3. 未払法人税等 | 3,050 | |
| 4. 新株引受権 | 3,703 | |
| 5. その他 | 77,585 | |
| 流動負債合計 | 1,185,527 | 16.2 |
| 固定負債 | | |
| 1. 退職給付引当金 | 8,233 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 20,205 | |
| 固定負債合計 | 28,438 | 0.4 |
| 負債合計 | 1,213,965 | 16.6 |
| (少数株主持分) | | |
| 少数株主持分 | 8,456 | 0.1 |
| (資本の部) | | |
| 資本金 | 3,247,291 | 44.3 |
| 資本剰余金 | 2,684,180 | 36.6 |
| 利益剰余金 | 136,029 | 1.9 |
| その他有価証券評価差額金 | 35,285 | 0.5 |
| 資本合計 | 6,102,787 | 83.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 7,325,209 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日) | |
|---------------|---|--------|
| | 金 額 | 百分比 |
| | | % |
| 売 上 高 | 4,195,089 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 3,521,926 | 83.9 |
| 売 上 総 利 益 | 673,163 | 16.1 |
| 販売費及び一般管理費 1 | 573,987 | 13.7 |
| 営 業 利 益 | 99,175 | 2.4 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 1. 受 取 利 息 | 14,414 | |
| 2. 投資有価証券評価差額 | 23,280 | |
| 3. そ の 他 | 1,256 | 38,951 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 1. 為 替 差 損 | 2,336 | |
| 2. 持分法による投資損失 | 270 | |
| 3. そ の 他 | 421 | 3,028 |
| 経 常 利 益 | 135,098 | 3.2 |
| 特 別 利 益 | | |
| 1. 持分変動差益 | 6,128 | 6,128 |
| 特 別 損 失 | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | 863 | |
| 2. 固定資産除却損 2 | 102 | 965 |
| 税金等調整前中間純利益 | 140,260 | 3.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,050 | 0.1 |
| 少数株主利益(減算) | 147 | 0.0 |
| 中 間 純 利 益 | 137,063 | 3.3 |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日) | |
|----------------|---|-----------|
| | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 3,148,690 |
| 資本剰余金減少高 | | |
| 1. 利益剰余金への振替額 | 464,509 | 464,509 |
| 資本剰余金中間期末残高 | | 2,684,180 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 465,544 |
| 利益剰余金増加高 | | |
| 1. 資本剰余金からの振替額 | 464,509 | |
| 2. 中間純利益 | 137,063 | 601,573 |
| 利益剰余金中間期末残高 | | 136,029 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日) | |
|------------------------|---|-----------|
| | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税金等調整前中間純利益 | | 140,260 |
| 2. 減価償却費 | | 29,637 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 3,340 |
| 4. 貸倒引当金の増減額 | | 1,982 |
| 5. 退職給付引当金の増減額 | | 4,479 |
| 6. 役員退職慰労引当金の増減額 | | 6,735 |
| 7. 投資有価証券評価差額 | | 23,280 |
| 8. 投資有価証券評価損 | | 863 |
| 9. 受取利息 | | 14,414 |
| 10. 持分法による投資損失 | | 270 |
| 11. 持分変動差益 | | 6,128 |
| 12. 固定資産除却損 | | 102 |
| 13. 売上債権の増減額 | | 240,533 |
| 14. 仕入債務の増減額 | | 243,511 |
| 15. 未払金の増減額 | | 38,508 |
| 16. その他 | | 38,557 |
| 小 計 | | 146,874 |
| 17. 利息及び配当金の受取額 | | 28,554 |
| 18. 法人税等の支払額 | | 6,100 |
| 19. 法人税等の還付額 | | 5,976 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 175,305 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 有価証券の取得による支出 | | 899,630 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | | 2,001 |
| 3. 無形固定資産の取得による支出 | | 8,858 |
| 4. 投資有価証券の取得による支出 | | 836,002 |
| 5. 新規連結子会社株式の取得による収入 2 | | 91,702 |
| 6. 連結子会社株式の追加取得による支出 | | 48,573 |
| 7. その他 | | 785 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,704,148 |
| | | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | - |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 283 |
| 現金及び現金同等物の減少額 () | | 1,529,126 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,513,643 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 1 | | 2,984,517 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年5月31日) |
|-----------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>当社は、当中間連結会計期間の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> |

| 項 目 | 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年5月31日) |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> | <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> |
| <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

追 加 情 報

| |
|--|
| 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年5月31日) |
| (税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が974千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。 |

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| | |
|--------------------------------|----------|
| 当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在) | |
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 83,615千円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に供している資産は、次のとおりであります。 | |
| 定期預金 | 4,000千円 |
| 担保付債務は、次のとおりであります。 | |
| 買掛金 | 27,456千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | |
|---|-----------|
| 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年5月31日) | |
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 従業員人件費 | 267,621千円 |
| 不動産賃借料 | 63,567千円 |
| 減価償却費 | 29,637千円 |
| 連結調整勘定償却額 | 3,340千円 |
| 退職給付費用 | 10,110千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,735千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,918千円 |
| 2 固定資産除却損の内訳 | |
| 建物附属設備 | 102千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年5月31日) | |
|--|-------------|
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| (平成15年5月31日現在) | |
| 現金及び預金 | 1,470,903千円 |
| 有価証券 | 2,617,640千円 |
| 計 | 4,088,543千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 4,000千円 |
| MMF等以外の有価証券 | 1,100,025千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,984,517千円 |
| 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 | |
| 株式の取得により(株)アド・マーケットプレイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額と(株)アド・マーケットプレイス株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 | |
| 流動資産 | 148,667千円 |
| 固定資産 | 4,130千円 |
| 流動負債 | 6,776千円 |
| 少数株主持分 | 81,906千円 |
| 連結調整勘定 | 33,409千円 |
| 連結開始前既取得分 | 58,237千円 |
| (株)アド・マーケットプレイス株式 の取得価額 | 39,286千円 |
| (株)アド・マーケットプレイス 現金及び現金同等物 | 130,989千円 |
| 差引:(株)アド・マーケットプレイス 株式取得による収入 | 91,702千円 |

(リース取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「リース取引」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

| 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間期末 残高 相当額 (千円) |
| 器具 備品 | 13,024 | 3,495 | 9,528 |
| 合計 | 13,024 | 3,495 | 9,528 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | |
| 1 年 内 | | 2,577 千円 | |
| 1 年 超 | | 7,124 | |
| 合 計 | | 9,701 | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 1,393 千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 1,291 | |
| 支払利息相当額 | | 140 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成15年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | 1,890,799 | 1,904,990 | 14,191 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 1,890,799 | 1,904,990 | 14,191 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------|---------|------------------|--------|
| (1) 株式 | 352,425 | 419,087 | 66,662 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 200,127 | 200,286 | 158 |
| その他 | 293,104 | 293,284 | 180 |
| (3) その他 | 10,000 | 5,501 | 4,498 |
| 小計 | 855,657 | 918,159 | 62,502 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| (関連会社株式) | 18,170 |
| (その他有価証券) | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 140,329 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,317,452 |
| 中期国債ファンド | 200,162 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成15年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|--------|---------|---------|-------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 174,922 | 172,170 | 2,752 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)

メディアサービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年12月1日至平成15年5月31日)

海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日) |
|-------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 25,630円33銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 575円64銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 568円71銭 |

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|---|
| 1株当たり中間純利益金額 | |
| 中間純利益 | 137,063 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 137,063 |
| 期中平均株式数(株) | 238,108 |
| | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | |
| 中間純利益調整額 | - |
| 普通株式増加数(株) | 2,899 |
| (うち新株予約権) | (2,899) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|
| ―― |